

第3章 ゼロカーボン庁内率先計画

第1節 計画の概要

1. 計画の位置付け

本計画は「福島市脱炭素社会実現実行計画」の事務事業編に位置づけられており、市の事務事業に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。なお、本計画の基準年度は、福島市脱炭素社会実現実行計画と同様に2013年度とします。

2. 計画の対象、目標

(1) 対象物質

二酸化炭素（CO₂）、一酸化二窒素（N₂O）、メタン（CH₄）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）の4種類とします。

(2) 対象範囲

福島市役所のすべての組織・施設における事務事業を対象とします。（指定管理者制度により民間事業者が管理する施設を含む。）

(3) 計画の目標

市脱炭素社会実現実行計画(区域施策編)の改定に伴い、当計画の事務事業編にあたる本計画の削減目標を変更しました。本計画では、2030年度までに（1）「事務事業に係る温室効果ガス排出量」を2013年度比で55%削減、（2）「廃棄物処理等に係る温室効果ガス排出量」を2013年度比で39%削減、（3）「事務事業から生じる用紙類使用量及び廃棄物排出量」については用紙類使用量を2013年度比で55%削減、廃棄物排出量を2013年度比で39%削減することを目標としています。

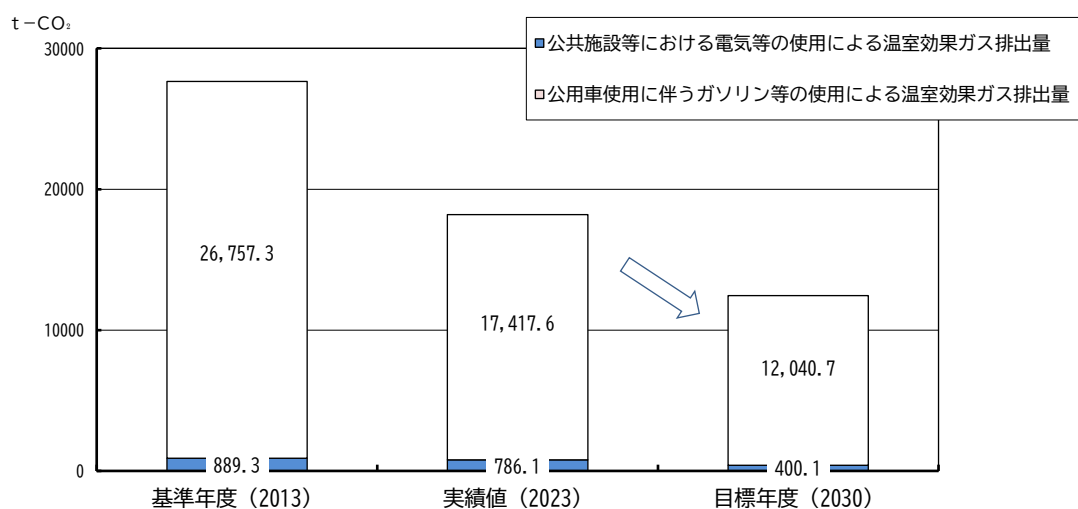
第2節 排出量等の状況

1. 事務事業に係る温室効果ガス排出量（CO₂換算）

	基準値 2013年度	実績値 2023年度	目標値 2030年度	削減率	進捗率
事務事業に係る 温室効果ガス排出量の計（t-CO ₂ ）	27,646.6	18,203.7	12,440.9	-34.2%	62%
公用車使用に伴う ガソリン等の使用による 温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ） ※1	889.3	786.1	400.1	-11.6%	21%
公共施設等における 電気等の使用による 温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ） ※2	26,757.3	17,417.6	12,040.7	-34.9%	63%

※1：エネルギー起源CO₂（ガソリン、軽油使用による排出）、メタン・一酸化二窒素（自動車走行による排出）、ハイドロフルオロカーボン（カーエアコンの使用による排出）の計

※2：エネルギー起源CO₂（電気、灯油、A重油、LPガス、都市ガスの使用による排出）の計



○エネルギー（燃料・電気）の使用量

		基準年度 2013年度	実績値 2023年度	削減率 (基準年度比)
燃料 使用 量	ガソリン (ℓ)	256,726.0	228,122.4	-11.1%
	灯油 (ℓ)	1,014,122.3	453,069.3	-55.3%
	軽油 (ℓ)	101,966.6	90,930.9	-10.8%
	A重油 (ℓ)	642,472.0	398,935.0	-37.9%
	L P ガス (m ³)	165,089.0	133,595.6	-19.1%
	都市ガス (m ³)	853,389.2	875,909.0	2.6%
電気使用量 (kWh)		33,006,126.9	25,953,939.6	-21.4%

(1) 燃料使用量

燃料のうち、灯油使用量は45万3,069.3リットルであり、基準年度比で55.3%削減しました。

市内小中学校へのエアコン導入に伴うストーブ使用の減少や 2019 年度より斎場で灯油を使用しなくなったことなどが理由として考えられます。

(2) 電気使用量

系統電力から購入した電気使用量は2,595万3,939.6kWhで、基準年度比で21.4%削減しました。

複数の本庁舎以外の施設や指定管理施設において、あらかわクリーンセンターのごみ発電を使用した電力契約に変更していることが理由として考えられます。

2. 廃棄物処理等に係る温室効果ガス排出量

	基準値 2013年度	実績値 2022年度	目標値 2030年度	削減率	進捗率
廃棄物処理等に係る 温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) ※	51,324.0	39,493.0	31,307.6	-23.1%	59%

※非エネルギー起源CO₂（一般廃棄物の焼却による排出）、メタン・一酸化二窒素（一般廃棄物の焼却、下水道処理、し尿処理による排出）の計

廃棄物処理等に係る温室効果ガス排出量は39,493.0t-CO₂となり、基準年度比で23.1%の削減となりました。一般廃棄物の焼却において、廃プラスチックごみの焼却量が減少したことが理由として考えられます。

3. 事務事業から生じる用紙類使用量及び廃棄物排出量

	基準値 2013年度	実績値 2023年度	目標値 2030年度	削減率	進捗率
事務事業から生じる 用紙類使用量 (枚)	40,732,706	23,047,542	18,329,717	-43.4%	79%
事務事業から生じる 廃棄物排出量 (kg)	612,640.0	500,892.9	373,710.4	-18.2%	47%

市役所全体における用紙類使用量は2,304万7,542枚となり、基準年度比で43.4%の削減となりました。

BPRや内製システムの活用、文書管理システム（書類のデータ化、電子決裁など）の運用により、全庁的にペーパーレス化が浸透しています。

市役所全体における廃棄物排出量は50万892.9kgとなり、基準年度比で18.2%の削減となりました。

本市主催のイベントにおいて、廃棄物の分別や減量化などに努めたことや、リユース製品やリサイクル製品を積極的に活用したことなどが理由として考えられます。

4. グリーン購入に関する達成状況

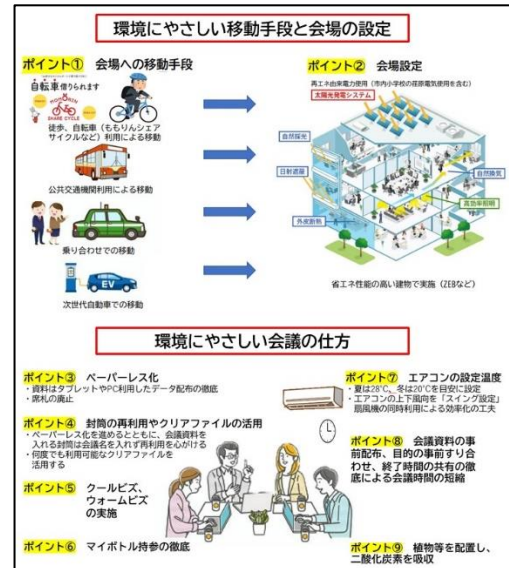
本市では「福島市グリーン購入基本方針」に基づき、環境物品等の調達の推進を図っています。令和4年度のグリーン購入率は85.8%となり、基準年度と比べ1.6%上昇しました。

第3節 取組状況

本市では「全ての職員による率先したエコ活動の実践」を基本方針として取り組んでおり、主な取組を記載します。

1. 環境負荷低減に向けたエコ活動の実践

- ・クールビズやウォームビズ期間を設定せず、ノーネクタイやノージャケット等、気温や業務内容に応じた服装勤務を通年で実施したほか、エレベーターの使用を控え、階段の利用を推奨するなどし、電気使用量の削減に取り組みました。
- ・事務のICT化を進め、BPRや内製システムの活用、文書管理システム（書類のデータ化、電子決裁など）の運用により、ペーパーレス化を推進しました。
- ・ゼロカーボン様式の会議（会場への移動手段や会場設定、開催形式の見直しなど）を示しました。
- ・ウェブ会議システムを活用するなどし、移動に伴うエネルギー使用量の削減に努めました。



ゼロカーボン様式会議
～環境にやさしい会議のあり方のご提案～

2. 環境負荷低減のための施設マネジメント

- ・清水支所の建替について、省エネルギー設備や太陽光発電設備（25kW）、蓄電池（11kWh）などを導入し、本市の公共施設で初めてZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の認証（ニアリーゼバ）を取得した施設を整備しました。（令和5年10月建物完成、令和6年2月開所）
- ・本市の公共施設（59箇所）にゴーヤの苗を配布し、グリーンカーテンによる公共施設の緑化を推進しました。



清水支所新庁舎

3. グリーン購入の推進

令和5年度は、3台の公用車を電気自動車へ置き換えました。

なお、当該車両には、あらかわクリーンセンターのごみ焼却熱を利用して発電されたグリーンな電力を供給しています。



ごみ焼却熱発電による電力を利用した電気自動車